



抜  
粹

# 海 産 研 会 報

## RIOE NEWS AND REPORT

### 海洋開発の市場構造に関する調査

(2020年度実績についてのアンケート調査)

### 報 告 書

~~~~~

I 地方公共団体の海洋関連投資額調査

II 民間主要企業の海洋事業売上高調査

~~~~~

参考：海洋関連予算の推移：2019年～2023年度

転載：令和5年度海洋関連予算概算要求の概要

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

Promotion and Research Institute for Ocean Economics

〒105-0003 東京都港区西新橋1-19-4 難波ビル7階

TEL 03-3581-8777(代) FAX 03-3581-8787

https://www.rioe.or.jp E-mail:rioe@rioe.or.jp



# 『海洋開発の市場構造に関する調査』 (2020年度実績についてのアンケート調査) 結果の要約

- 一 地方公共団体の回答数は56団体全てで回答率100%、民間企業は104社(2019年度:104社)。
- 一 地方公共団体投資額は前年度比+1.8%の6,508億円に増加、企業売上高は+18.0%で6,768億円。

## 1. 全体概要

本報告書は、当会が事務局自主調査研究事業として独自に実施している『海洋開発の市場構造に関する調査』の「2020年度」実績分の調査結果をとりまとめたものである。

本調査では、海に面する都道府県及び政令指定都市等を対象とした「地方公共団体の海洋関連投資額調査(地方公共団体の投資額)」及び、主要企業を対象とした「民間主要企業の海洋事業売上高調査(主要企業の売上高)」についてアンケートを実施し、分類項目別に集計・分析を行った。

まず、回収率について見てみると、「地方公共団体の投資額」では、震災の影響等があった2011年度に実施した調査(2009年度実績)の98%を除き、1995年度以降2013年度調査まで、全ての対象自治体等より回答をいただいていた。その後、2014年度以降は94.6%~100%で推移し、「2020年度」は100%の回答率となった。他方、「主要企業の売上高」の直近5年の有効回答数は、2016年度111社、2017年度112社、2018年度98社、2019年度104社、「2020年度」は104社となった。

その結果、「2020年度」実績は、「地方公共団体の投資額」は前年度比+1.8%、+114億円の6,508億円と増加、「主要企業の売上高」も同+18.0%、+1,031億円の6,768億円と増加した。

## 2. 地方公共団体の投資額の要点

「地方公共団体の投資額」は、過去20年間では、2001年度(1兆4,302億円)をピークに2010年度(4,553億円)までは減少傾向にあったが、2011年度からは、2018年度を除き、横ばいに近い微増、若干の減少を挟んで増加傾向となっている。「2020年度」は前年度比+1.8%、+114億円増加で、投資額は6,508億円となった。

事業別投資額で増額となっているのは、全12事業のうちの6事業で、増額の多い順に、「水産基盤整備事業」前年度比+138億円、「港湾整備事業」同+132億円、「その他」同+23億円、「海上架橋建設事業」同+18億円、「空港整備事業」同+12億円、「海岸整備事業」同+1億円、となっている。一方、減額となったのは、「臨海埋立事業」前年度比-101億円、「災害復旧・防災事業」同-98億円、「海洋レクリエーション施設整備事業」同-10億円、「海洋環境浄化保全事業」同-1億円、となっている。なお、「国家石油備蓄事業」(900万円)、「海底トンネル建設事業」(0)は前年度と同様であった。

「地方公共団体の投資額」の上位5自治体は、東京都(609億円)、横浜市(538億円)、岩手県(486億円)、長崎県(312億円)、宮城県(290億円)となっている。事業別投資額では「港湾整備事業」(2,506億円)、「海岸整備事業」(1,347億円)、「水産基盤整備事業」(1,260億円)、「災害復旧・防災事業」(680億円)、「臨海埋立事業」(325億円)の順に大きい。前年度比で見ると、「水産基盤整備事業」+138億円、「港湾整備事業」+132億円の増額が大きい。順位は前年度と同様であった。「地方公共団体の投資額」の上位5自治体は、2016年度、2017年度は岩手県又は宮城県が第1位又は第2位となっていたが、2018年度からは東京都が第1位となっている。東日本大震災の復旧・復興に伴う投資額の減少と2021年度に開催された「東京2020オリンピック・パラリンピック大会」による増加が影響していると考えられる。

なお、全投資額に対する自治体独自予算の割合は49.2%となっており、前年度の48.4%と比

較して若干増加している。主要5事業のうち、自治体独自予算の割合は「臨海埋立事業」99.9%、「港湾整備事業」58.9%が多く、他の3事業では、「海岸整備事業」41.2%、「災害復旧・防災事業」36.9%、「水産基盤整備事業」27.4%と、国庫補助の比率が高い。

### 3. 主要企業の売上高の要点

「主要企業の売上高」は前年度比+18.0%、+1,031億円の6,768億円と増加した。同売上高については、国内（官・民需）外別、〔機器製造〕と〔役務提供〕、分野別、業種別に分析を行っている。

#### ・国内（官・民需）外別

国内外別では、国内需要が前年度比+20.0%、+817億円の4,909億円、海外需要は同+14.6%、+230億円の1,809億円とそれぞれ増加した。

さらに詳しくみると、国内需要の官民需要別では、国内官公需要は前年度比-5.3%、-139億円の2,497億円、国内民間需要は同+65.7%、+956億円の2,411億円と大きく増加した。「2020年度」の国内（官・民需）外別のシェアは、国内民間需要の大きな増額を受けて、国内官公需要の割合が全体の36.9%（前年度45.9%）と、大きく低下した。

国内民間需要（全体の割合：35.6%）で増額の大きかった分野は、『スペース利用』分野である。同分野では、〔機器製造〕の6つの受注項目区分の小項目のうち、特に、《B. シーバース、CTS、流通パイプライン、海底ケーブル》で、5億円から780億円と775億円の増額が目立っている。また、同分野〔役務提供〕の5つの受注項目区分の小項目のうち、《D. 港湾、海岸工事》でも、393億円から515億円と122億円の増額となっている。一方、《D. 港湾、海岸工事》の国内官公需要は1,472億円から1,274億円と198億円の減額となっている。これが、国内官公需要（全体の割合：36.9%）の減額の一因といえる。

また、海外需要（全体の割合：26.7%）で増額の大きかった小項目は国内民間需要と同様に、『スペース利用』分野の〔機器製造〕の《B. シーバース、CTS、流通パイプライン、海底ケーブル》で、19億円から550億円で531億円の増額が目立っている。

#### ・〔機器製造〕と〔役務提供〕

受注内容別区分として〔機器製造〕（＝海洋構造物・機器・資材の製造）と〔役務提供〕（＝各種業務サービスの提供）、〔その他〕（＝上記二つに分類されないもの）に分けて調査を実施している。「2020年度」は、〔機器製造〕が2,236億円（前年度比3.1倍）、〔役務提供〕が4,424億円（同-10.3%）、〔その他〕が109億円（同+22.0%）となり、シェアで見ると、〔機器製造〕33.0%（前年度12.4%）、〔役務提供〕65.4%（同86.0%）、〔その他〕1.6%となっている。

#### ・分野別（需要先別区分、項目別、業種別の特徴）

分野としては、『調査・観測』、『エネルギー開発』、『スペース利用』、『水産』、『環境保全』、『海洋レジャー』の6つに分類している。「2020年度」の分野別で売上高の割合が高い『スペース利用』分野、『エネルギー開発』分野、『調査・観測』分野、の順に、需要先別区分、項目別、業種別の特徴をみると以下ようになる。

『スペース利用』分野は前年度比+24.8%、+1,007億円の売上高の増加で5,073億円となった。項目別にみると〔機器製造〕の《B. シーバース、CTS、流通パイプライン、海底ケーブル》で1,330億円（国内外別売上高合計）で同27.1倍、+1,281億円となり増額が最も多い。業種としては「電機」業種の1,231億円（+1,173億円）、「土木・建設」業種の863億円（+451億円）という増額にあらわれている。

また、減額が大きいのは、〔役務提供〕の《D. 港湾、海岸工事》の2,395億円（国内外別売上高合計）で同-13.7%、-381億円となっている。その内訳をみると、官公需要及び海外需要が減額となっており、特に高い割合を占めている官公需要が1,472億円から1,274億円と198億円の減

額となっている。業種としては「埋立・浚渫」業種の-641億円という減額にあらわれている。

『エネルギー開発』分野では、過去5年間では、2016年度の878億円をピークに2018年度まで連続して減額していたが、2019年度に続き、「2020年度」も前年度比+23.2%、+161億円と増加した。その内訳をみると、国内外別及び国内官公・民間需要別では、民間需要の487億円（前年度比+13.3%）及び海外需要の284億円（同2.1倍）の売上高が大きい。業種別では「鉄鋼」業種の245億円（前年度比3.4倍、+173億円）、「造船・重機械」業種の128億円（同34.8倍、+124億円）の売上高にあらわれている。一方、「土木・建設」業種では前年度比-45.7%で-170億円の減額等、『エネルギー開発』分野内での業種別の増減が大きくなっている。洋上風力発電に関する事項については、「2020年度」実績であり、昨今の急速な洋上風力発電に関する取り組みの進展が、売上高等には未だ十分に反映されているとは言えないが、既に、2019年度から増額していた〔役務提供〕《E. 海洋エネルギー利用関連工事》については、前年度とほぼ同額の355億円を維持している他、〔機器製造〕《F. 海洋エネルギー利用関連施設及び機器》の売上高も123億円から157億円と増額しており、今後、更なる増額が見込まれる。

『調査・観測』分野は、前年度比+22.6%で406億円となった。その内訳をみると、〔機器製造〕の《A. 海洋調査・観測用船舶》の官公需要で+63億円の93億円と大きく増額している。業種別にみると、「造船・重機械」業種の63億円の増額としてあらわれている。「海洋調査・観測用船舶」の建造については、毎年度建造される性質のものではないため、年度毎の変動が非常に大きい。

#### ・業種別

業種としては、「造船・重機械」、「鉄鋼」、「土木・建設」、「埋立・浚渫」、「一般機械」、「電機」、「化学」、「マリンサービス」、「海洋開発専門会社」、「海洋レジャー」の10業種を対象としている。「2020年度」の業種別売上高は、「埋立・浚渫」業種が前年度比-19.4%、-705億円の2,920億円と減少し、シェアも前年度の63.2%から43.1%となったものの第1位を維持している。以下、「電機」、「土木・建設」と続いている。「電機」は前年度比+1,221億円の大幅増となった。

#### 4. 結び

本報告書が、わが国海洋開発産業の市場構造や研究開発動向等を知る上で有用な資料となるよう、また、海洋産業の振興・育成に役立てることができるよう、今後一層努力していく次第である。

なお、本調査にご協力をいただいた地方公共団体及び企業に対して、改めて謝意を表するとともに、今回ご回答を頂戴できなかった機関の方々には、是非この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いしたい。また、とりまとめの内容への忌憚のないご批判とご叱正を、そして、次年度以降のご協力を、重ねてお願いする次第である。

2022年12月

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

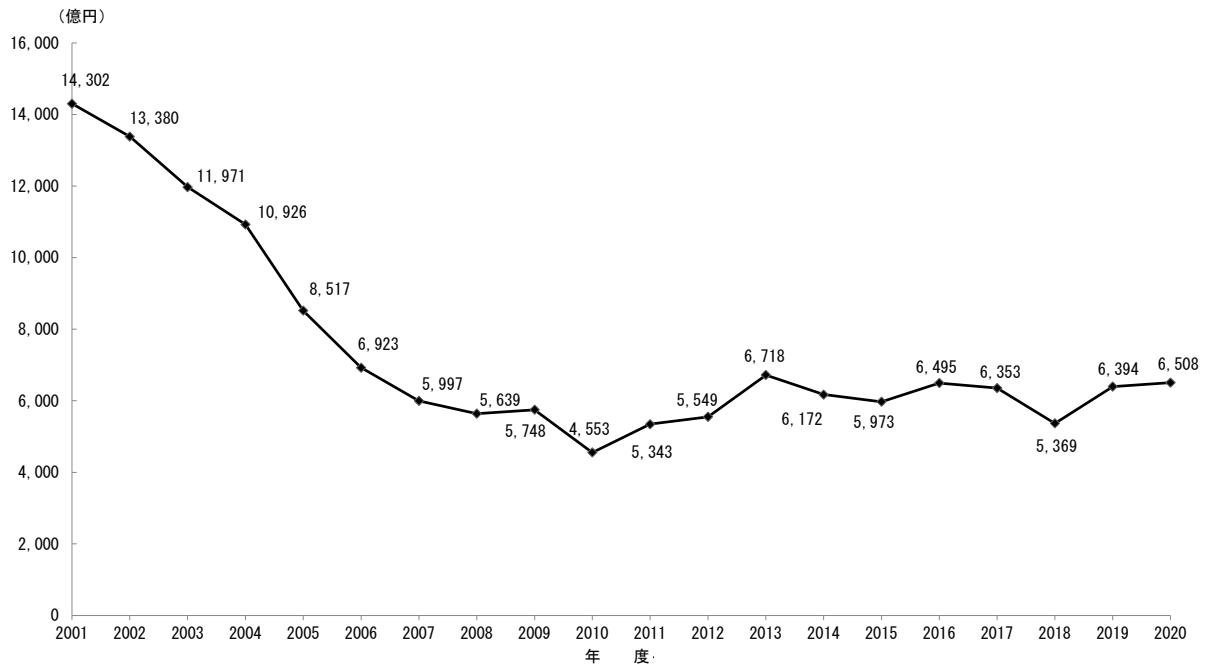


図 I - 1 地方公共団体海洋関連投資額の推移 (2001年～2020年度)

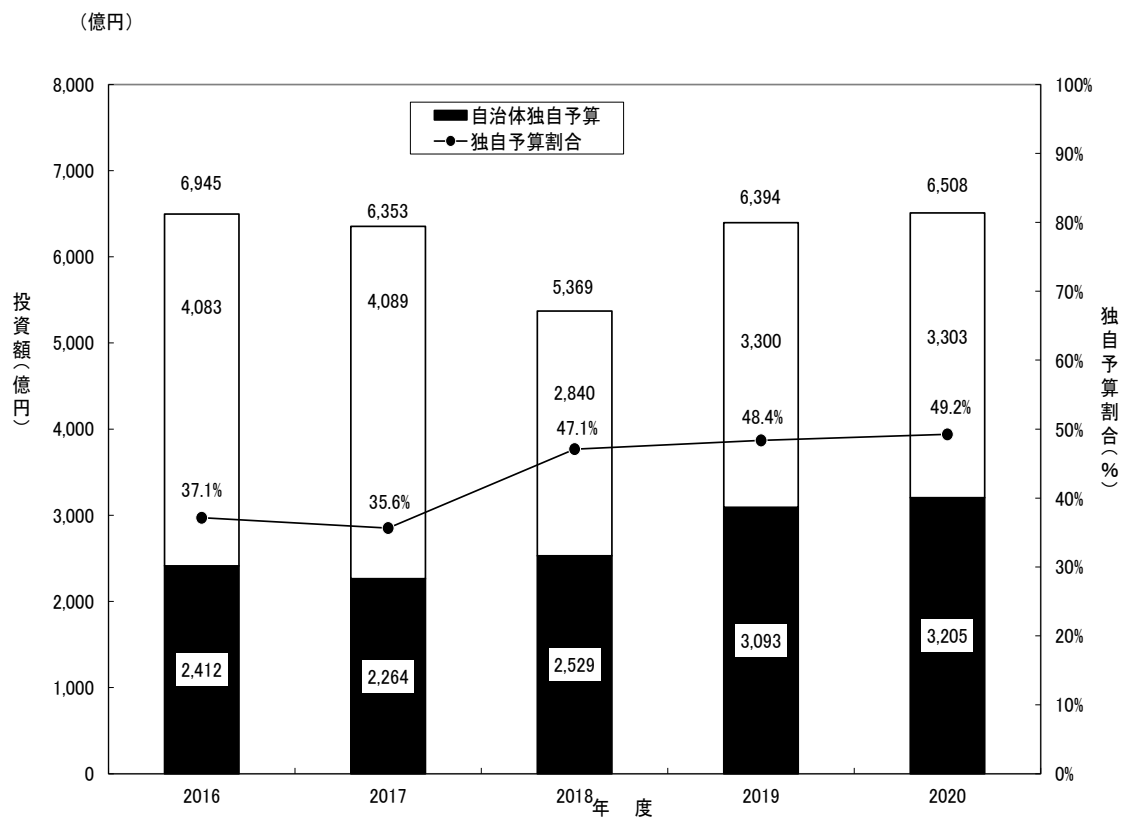


図 I - 2 地方公共団体の投資額と独自予算額の割合の推移 (2016年～2020年度)

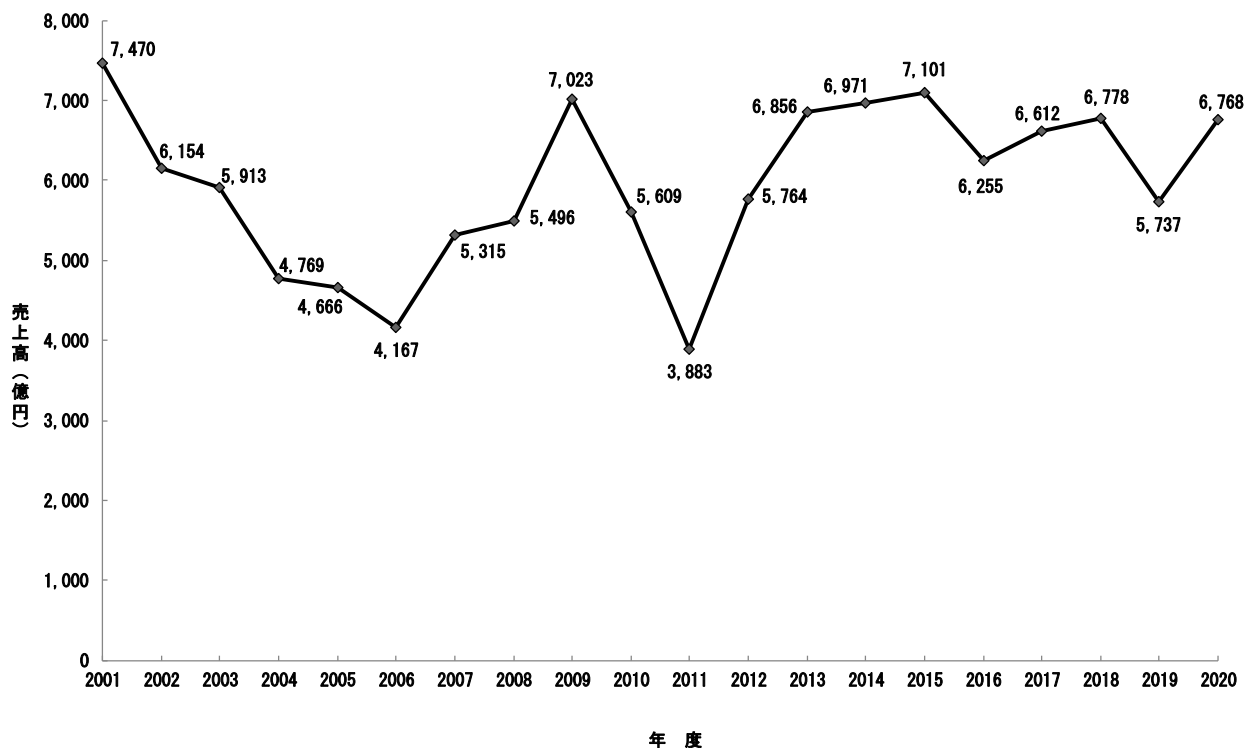
表 I - 1 2020年度 地方公共団体による海洋関連投資額調査総括表

2020年度投資額		(単位:百万円)	
区分	全投資額	自治体独自予算分	
地方公共団体名			
都道府県 (対象: 39)	東京都	60,881.0	45,628.0
	岩手県	48,595.1	8,808.2
	長崎県	31,156.0	1,781.0
	宮城県	29,049.5	6,028.5
	北海道	26,443.0	9,660.0
	兵庫県	21,750.6	5,867.6
	茨城県	20,489.0	13,963.0
	新潟県	19,105.0	8,135.0
	鹿児島県	17,437.0	5,569.0
	青森県	17,299.6	1,887.2
	沖縄県	15,320.0	5,085.0
	福島県	14,651.0	11,963.0
	静岡県	13,505.0	6,997.0
	愛知県	12,645.0	7,637.7
	愛媛県	12,457.5	3,927.7
	福岡県	12,252.0	8,610.0
	千葉県	11,863.0	6,669.5
	熊本県	10,444.0	5,025.0
	高知県	10,384.0	4,670.0
	宮崎県	9,765.9	4,245.4
	山口県	9,023.0	3,239.0
	和歌山県	9,014.0	4,981.0
	石川県	8,308.4	4,146.7
	三重県	7,436.0	1,627.0
	島根県	6,888.0	3,301.0
	大阪府	6,297.0	5,493.0
	岡山県	5,927.0	4,040.0
	広島県	5,852.0	3,256.0
	徳島県	4,589.0	2,903.0
	秋田県	4,342.0	3,140.0
	香川県	4,317.0	2,016.0
	富山県	4,134.0	2,174.5
	神奈川県	2,769.0	1,848.0
	福井県	2,668.0	1,900.0
	佐賀県	2,520.0	1,808.4
	大分県	1,963.0	981.0
	山形県	1,946.0	1,140.0
	鳥取県	1,273.0	348.0
(回答: 39)	京都府	1,123.0	526.0
小計		505,882.6	221,026.4
政令指定都市 (対象: 16)	横浜市	53,827.0	42,238.0
	大阪市	25,273.0	18,649.0
	福岡市	12,045.0	11,497.0
	神戸市	9,826.0	9,826.0
	北九州市	7,801.0	2,473.0
	静岡市	6,229.2	1,108.5
	川崎市	2,077.0	1,000.0
	新潟市	1,441.9	216.6
	熊本市	766.0	61.0
	岡山市	159.0	0.0
	浜松市	65.0	43.0
	仙台市	0.0	0.0
	千葉市	0.0	0.0
	名古屋市	0.0	0.0
	堺市	0.0	0.0
(回答: 16)	広島市	0.0	0.0
小計		119,510.1	87,112.1
管理組合	名古屋港管理組合	25,393.0	12,359.0
合計		650,785.7	320,497.5

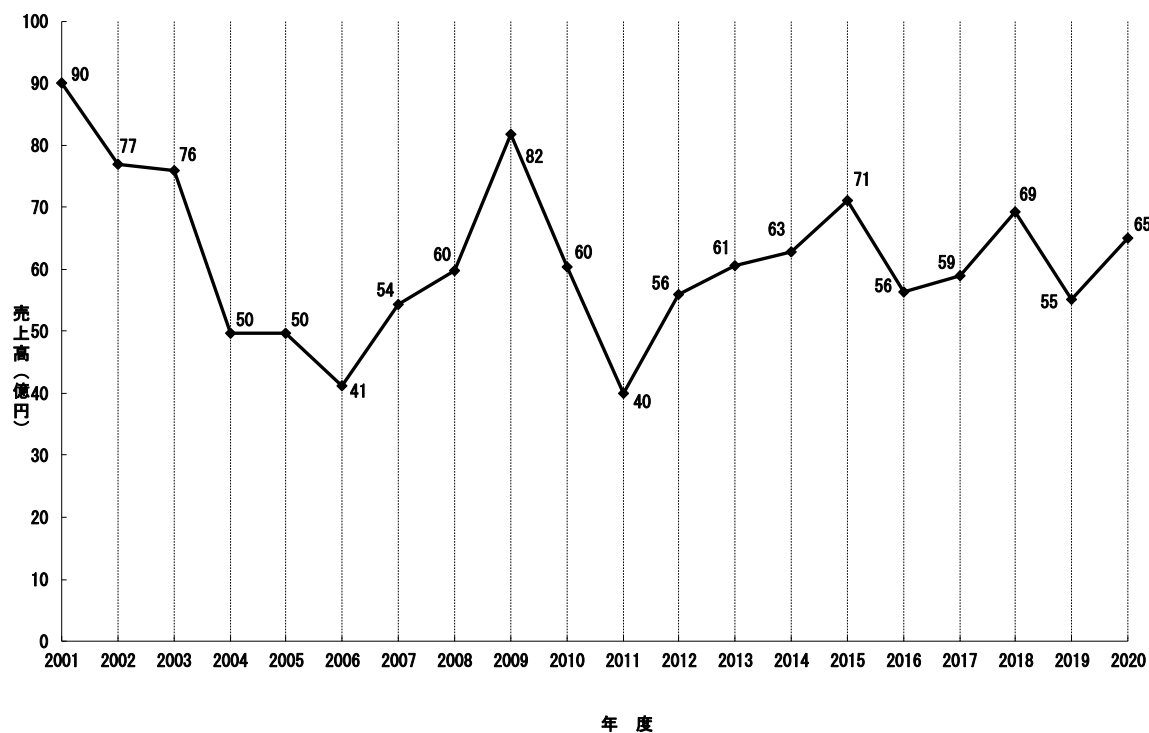
表 I - 2 2020/2019 年度地方公共団体による海洋関連投資額調査総括表 (事業別：区分別 全投資額上位順)

事業名	区分	2020 年度				2019 年度					
		全投資額	自治体独自 予算分	都道府県	政令 都市	管理 組合	全投資額	自治体独自 予算分	都道府県	政令 都市	管理 組合
港湾整備事業		250,624.3	147,727.9	37	10	1	237,395.5	145,902.7	37	9	1
内環境関連		5,081.8	2,793.0	19	2	1	5,138.1	2,563.1	20	2	1
海岸整備事業		134,666.3	55,481.3	38	7	1	134,612.2	49,105.5	38	7	1
内環境関連		2,113.8	1,238.3	15	0	0	1,923.4	1,092.2	15	0	0
水産基盤整備事業		125,975.8	34,525.4	36	5	0	112,158.5	36,257.6	37	5	0
内水産物供給		104,702.0	28,826.6	36	5	0	89,088.4	28,230.9	36	5	0
内水産資源		18,313.8	5,304.8	30	2	0	19,791.0	7,456.7	32	2	0
内漁村		2,960.0	394.0	19	0	0	3,279.1	570.0	21	0	0
災害復旧・防災事業		67,989.5	25,071.7	31	4	0	77,778.7	13,469.3	29	5	0
臨海埋立事業		32,537.0	32,508.0	11	5	1	42,618.0	41,999.0	12	5	1
その他		16,287.7	15,365.4	17	2	0	14,005.7	12,719.6	16	3	0
海上架橋建設事業		15,207.6	5,532.6	7	0	0	13,413.3	4,711.0	6	0	0
海洋レクリエーション施設整備事業		3,578.0	3,578.0	1	2	0	4,585.6	4,581.8	2	2	0
内海中公園整備		0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0
内臨海公園・自然公園		3,302.0	3,302.0	1	0	0	4,548.8	4,545.0	2	0	0
内その他		276.0	276.0	0	2	0	36.8	36.8	0	2	0
空港整備事業		3,214.7	577.4	3	2	0	2,014.3	393.2	2	2	0
海洋環境浄化保全事業		695.8	129.8	7	1	0	765.2	180.2	7	1	0
国家石油備蓄事業		9.0	0.0	1	0	0	9.0	0.0	1	0	0
海底トンネル建設事業		0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0
合計		650,785.7	320,497.5				639,356.0	309,319.9			

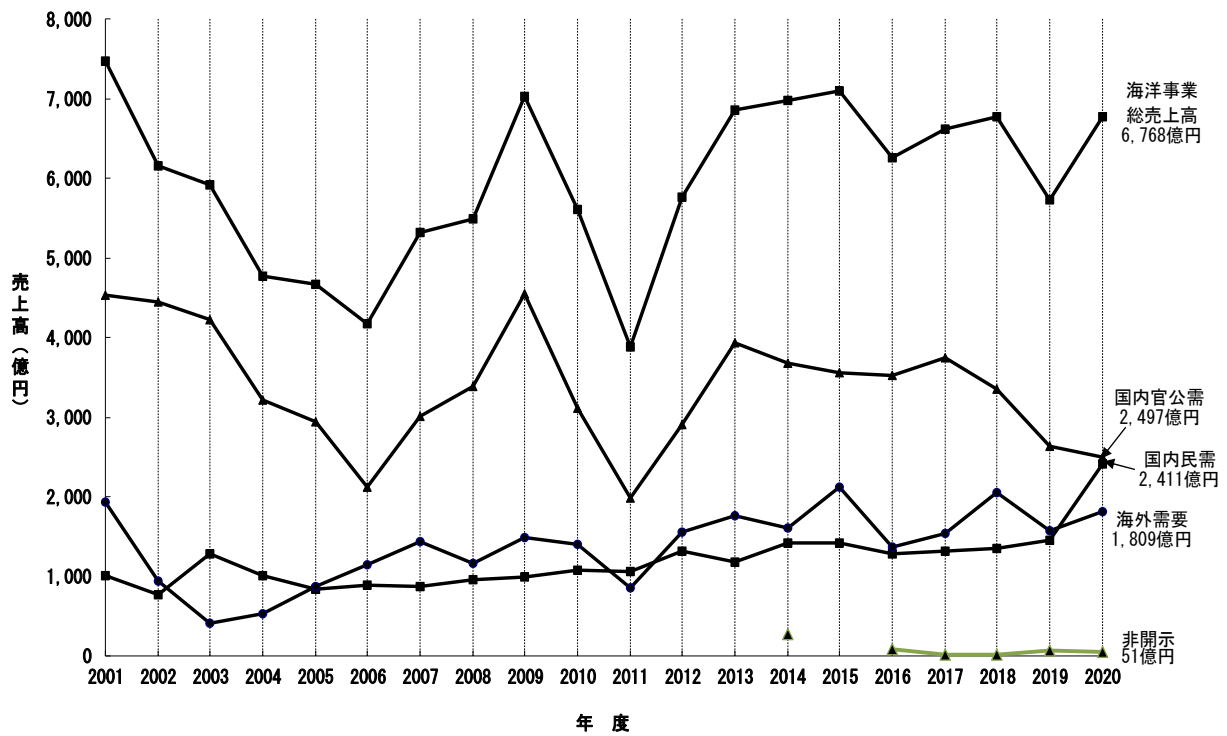




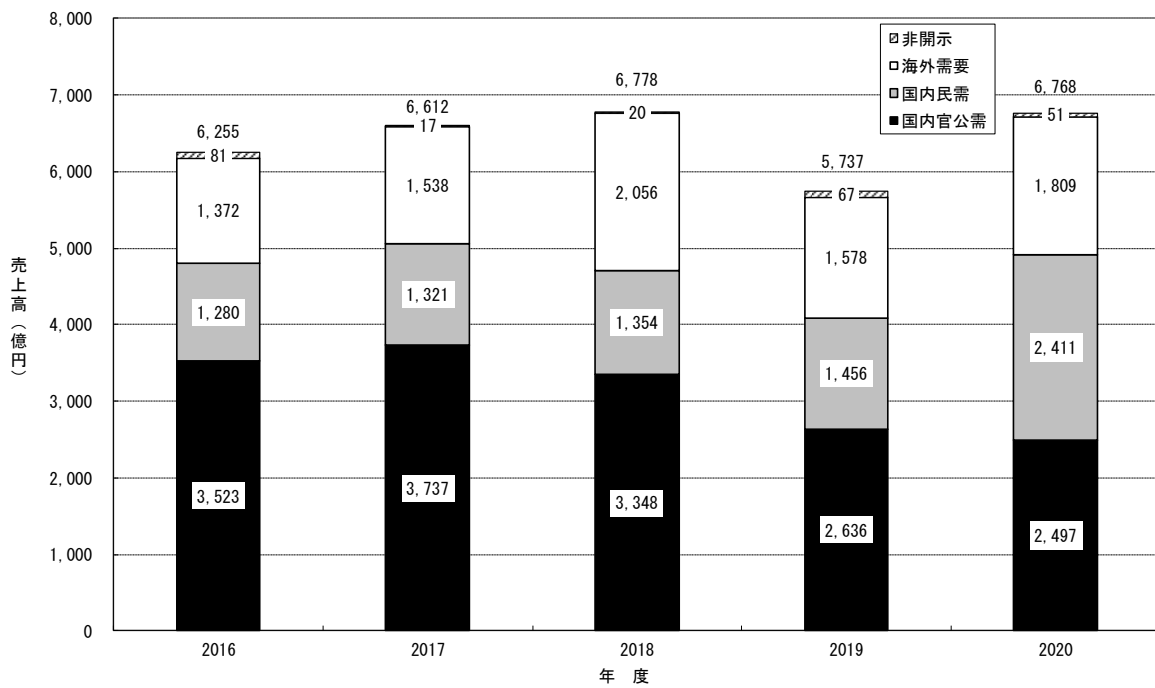
図Ⅱ－１ 海洋事業の総売上高の推移〔全体市場規模〕（2001年～2020年度）



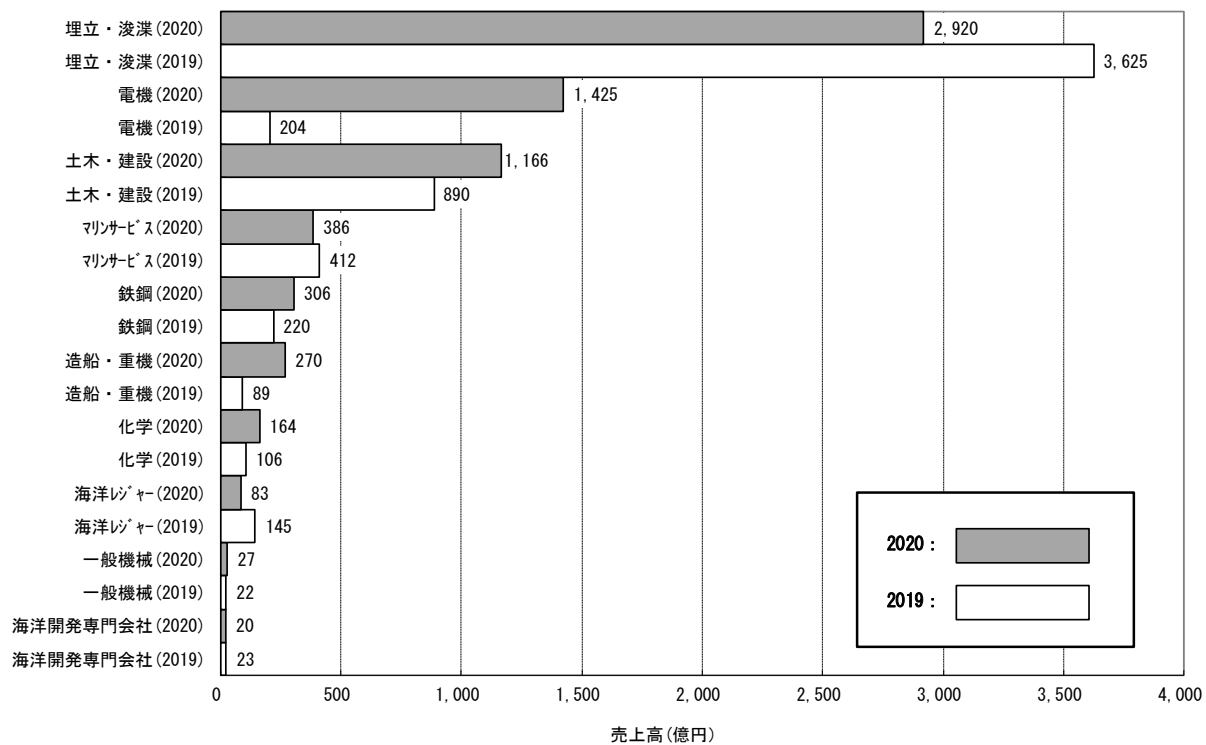
図Ⅱ－２ 海洋事業の総売上高の推移〔1社当たりの売上高〕（2001年～2020年度）



図Ⅱ－3 海洋事業の国内（官・民需）外別売上高の推移（2001年～2020年度）



図Ⅱ－4 国内（官・民需）外別売上高の過去5年間の推移（2016年～2020年度）



図Ⅱ－５ 2020、2019年度の業種別売上高の動向

表Ⅱ－1 業種別売上高・分野別内訳

(上段：2020年度実績／下段：2019年度実績)

(%)は業種別の割合、単位：百万円)

業種 区分	造船 ・重機械	鉄 鋼	土木 ・建設	埋立 ・浚渫	一般機械	電 機	化 学	マシナ ー	海洋開 発 専 門 会 社	海洋 レ ジ ャ ー	分 野 計
I 『調査・観測』	8,564 31.7%	0 0.0%	5,514 4.7%	2,279 0.8%	96 3.5%	5,394 3.8%	667 4.1%	16,336 42.3%	1,700 83.7%	0 0.0%	40,550 6.0%
II 『エネルギー開発』	2,265 25.4%	493 2.2%	3,975 4.5%	3,145 0.9%	324 14.6%	4,021 19.7%	559 5.3%	16,950 41.2%	1,342 57.4%	0 0.0%	33,074 5.8%
III 『スペース利用』	12,762 47.2%	24,525 80.2%	20,197 17.3%	11,706 4.0%	0 0.0%	9,628 6.8%	20 0.1%	6,509 16.9%	250 12.3%	0 0.0%	85,597 12.6%
IV 『水産』	367 4.1%	7,259 33.0%	37,210 41.8%	11,759 3.2%	47 2.1%	4,919 24.1%	0 0.0%	7,758 18.8%	183 7.8%	0 0.0%	69,502 12.1%
V 『環境保全』	5,080 18.8%	5,678 18.6%	86,308 74.0%	262,656 89.9%	1,102 40.3%	123,099 86.4%	13,938 85.1%	9,463 24.5%	0 0.0%	0 0.0%	507,324 75.0%
VI 『海洋レジャー』	2,202 24.7%	13,920 63.2%	41,253 46.3%	326,838 90.2%	287 12.9%	5,774 28.3%	9,365 88.5%	6,948 16.9%	0 0.0%	0 0.0%	406,587 70.9%
	0 0.0%	389 1.3%	4,509 3.9%	9,103 3.1%	229 8.4%	0 0.0%	1,669 10.2%	560 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	16,459 2.4%
	0 0.0%	341 1.5%	6,130 6.9%	12,794 3.5%	52 2.3%	10 0.0%	653 6.2%	1,202 2.9%	812 34.7%	0 0.0%	21,994 3.8%
	485 1.8%	0 0.0%	54 0.0%	4,325 1.5%	10 0.4%	3,761 2.6%	0 0.0%	5,661 14.7%	0 0.0%	5 0.1%	14,301 2.1%
	0 0.0%	0 0.0%	427 0.5%	1,652 0.5%	0 0.0%	4,814 23.6%	0 0.0%	8,202 19.9%	0 0.0%	0 0.0%	15,095 2.6%
	123 0.5%	5 0.0%	4 0.0%	1,962 0.7%	1,300 47.5%	636 0.4%	83 0.5%	79 0.2%	80 3.9%	8,319 99.9%	12,591 1.9%
	4,096 45.9%	0 0.0%	50 0.1%	6,297 1.7%	1,511 68.0%	843 4.1%	3 0.0%	115 0.3%	0 0.0%	14,534 100.0%	27,449 4.8%
業 種 計	27,014 100.0%	30,597 100.0%	116,586 100.0%	292,031 100.0%	2,737 100.0%	142,518 100.0%	16,377 100.0%	38,608 100.0%	2,030 100.0%	8,324 100.0%	676,822 100.0%
	8,930 100.0%	22,013 100.0%	89,045 100.0%	362,485 100.0%	2,221 100.0%	20,381 100.0%	10,580 100.0%	41,175 100.0%	2,337 100.0%	14,534 100.0%	573,701 100.0%



